

第1. 事業報告書

I 組織の概要

1 令和6年度役職員の状況

(1) 評議員 5名 (令和7年3月31日現在)

役職名	現 職 名	氏 名	就・辞任年月日
評議員	愛媛県農林水産部農政企画局長	岡 部 直	R7.3.31辞任
〃	愛媛大学農学部長	治 多 伸 介	R5.4.1就任
〃	愛媛県農業協同組合中央会参事	松 本 聖 吾	R5.4.1就任
〃	愛媛県森林組合連合会代表理事専務	芝 芳 亀	H24.8.1就任
〃	愛媛県漁業協同組合代表理事専務	岩 森 雅 章	R6.8.9就任

(2) 役員 11名 (令和7年3月31日現在)

理事長 1名
理 事 8名
監 事 2名

役職名	現 職 名	氏 名	就・辞任年月日
理事長	常勤	高 橋 正 浩	R6.4.1就任
理 事	愛媛県農業会議事務局長	毛 利 真 也	H26.4.1就任
〃	愛媛県農業協同組合中央会総合企画部長	別 府 和 彦	R5.4.1就任
〃	愛媛県森林組合連合会総務部長	高 田 浩 徳	R3.4.1就任
〃	愛媛県漁業協同組合常務理事	山 崎 亮	R6.8.9就任
〃	愛媛県農業法人協会会長	吉 田 浩	R6.8.9就任
〃	愛媛県認定農業者連絡協議会会長	脇 義 富	R元.10.16就任
〃	株式会社フジファーム代表取締役	友 清 裕	H27.9.16就任
〃	愛媛県青年農業者連絡協議会監事	丹 亮 輔	R6.8.9就任
監 事	愛媛県信用農業協同組合連合会融資部長	有 田 幸 雄	R5.4.1就任
〃	税理士法人白石会計事務所代表社員	白 石 功	H27.9.16就任

(3) 職員 16名 (令和7年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	勤 続 年 数
事務局長	阿 部 純 市	6年0か月
農業経営サポートセンター長	中 田 治 人	6年0か月
次長（兼）総務班長	上 田 浩 之	1年0か月
農業経営サポートセンター次長	塩 梅 伸 一	2年0か月
参与	吉 田 慶 治	6年0か月
地域統括班長（兼務）	西 原 久 男	9年0か月
後継者育成班長	宮 内 理 郷	2年0か月
就農相談員	山 田 和 弘	2年0か月
専門員	戸 井 康 雄	4年0か月
専門員（兼務）	森 田 健 弥	1年0か月
技師（兼務）	旭 置 桐 哉	2年0か月
臨時事務員	高 戸 真 理	14年8か月
臨時事務員	武 智 早 耶	7年0か月
林業労働力確保支援センター長	鳥 生 貴 英	3年0か月
林業雇用改善アドバイザー	渡 部 広 行	5年0か月
林業雇用改善アドバイザー補助員	田 上 紀 子	1年0か月

2 令和7年度役職員の状況

(1) 評議員 5名 (令和7年4月30日現在)

役職名	現 職 名	氏 名	就任年月日
評議員	愛媛県農林水産部農政企画局長	渡 部 訓 士	R7.4.1
〃	愛媛大学農学部長	治 多 伸 介	R5.4.1
〃	愛媛県農業協同組合中央会参事	松 本 聖 吾	R5.4.1
〃	愛媛県森林組合連合会代表理事専務	芝 芳 亀	H24.8.1
〃	愛媛県漁業協同組合代表理事専務	岩 森 雅 章	R6.8.9

(2) 役員 11名 (令和7年4月30日現在)

理事長 1名
理 事 8名
監 事 2名

役職名	現 職 名	氏 名	就任年月日
理事長	常勤	高 橋 正 浩	R6.4.1
理 事	愛媛県農業会議事務局長	毛 利 真 也	H26.4.1
〃	愛媛県農業協同組合中央会総合企画部長	別 府 和 彦	R5.4.1
〃	愛媛県森林組合連合会理事兼木材部長	高 田 浩 徳	R3.4.1
〃	愛媛県漁業協同組合常務理事	山 崎 亮	R6.8.9
〃	愛媛県農業法人協会会長	吉 田 浩	R6.8.9
〃	愛媛県認定農業者連絡協議会会長	脇 義 富	R元.10.16
〃	株式会社フジファーム代表取締役	友 清 裕	H27.9.16
〃	愛媛県青年農業者連絡協議会監事	丹 亮 輔	R6.8.9
監 事	愛媛県信用農業協同組合連合会融資部長	有 田 幸 雄	R5.4.1
〃	税理士法人白石会計事務所代表社員	白 石 功	H27.9.16

(3) 職員 17名 (令和7年4月30日現在)

役 職 名	氏 名	勤 続 年 数
事務局長	小 西 圭 二	1 か月
農業経営サポートセンター長	相 原 嘉 俊	1 か月
次長(兼)総務班長	上 田 浩 之	1年1 か月
農業経営サポートセンター次長	塩 梅 伸 一	2年1 か月
中間管理事業班長	阿 部 純 市	6年1 か月
地域統括班長(兼務)	西 原 久 男	9年1 か月
後継者育成班長	宮 内 理 郷	2年1 か月
就農相談員	山 田 和 弘	2年1 か月
専門員	中 田 治 人	6年1 か月
専門員	戸 井 康 雄	4年1 か月
専門員(兼務)	森 田 健 弥	1年1 か月
技師(兼務)	旭 置 桐 哉	2年1 か月
臨時事務員	金 並 紗 衣 子	1 か月
臨時事務員	武 智 早 耶	7年1 か月
林業労働力確保支援センター長	鳥 生 貴 英	3年1 か月
林業雇用改善アドバイザー	渡 部 広 行	5年1 か月
林業雇用改善アドバイザー補助員	田 上 紀 子	1年1 か月

Ⅱ 主要業務の経過報告

1 令和6年度理事会及び評議員会開催状況

開催日	会 議 名	場 所	付 議 決 議 事 項の規定に基づく
R6.5.24	理事会	松山市二番町 愛媛県水産会館 5階 研修室	令和5年度事業報告の承認 令和5年度収支決算の承認 理事及び監事候補者の推薦 評議員候補者の推薦 評議員会の開催
R6.6.14	評議員会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階 大ホール	令和5年度事業報告の承認 令和5年度収支決算の承認 理事及び監事の選任 評議員の選任
R6.7.30	理事会の決議の省略（定款第32条第2項の規定に基づくみなし決議）		理事及び評議員候補者の推薦 評議員会の開催
R6.8.8	評議員会の決議の省略（一般法人法第194条の規定に基づくみなし決議）		理事及び評議員の選任
R7.3.21	理事会	松山市二番町 愛媛県水産会館 5階 研修室	令和6年度収支予算の補正 令和7年度事業計画の設定 令和7年度収支予算の設定 令和7年度借入金の最高限度額の設定 評議員候補者の推薦 事務局長の交代 処務規程の改正 兼務事務局長（農用地利用集積等促進計画策定担当）の任命 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正 農地売買に関する特例事業規程の改正 評議員会（臨時）の開催
R7.3.27	評議員会の決議の省略（一般法人法第194条の規定に基づくみなし決議）		評議員の選任 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正

2 主要業務事項

実施年月日			業 務 内 容	場 所
R 6	4	25	第60回愛媛県若い農業経営者大会（松前町総合文化センター）	松前町
		26	愛媛県青年農業者連絡協議会第1回理事会（リモート）	
		26	第60回愛媛県若い農業経営者大会若者のつどい（道後山の手ホテル）	松山市
	5	9	第1回農地中間管理事業推進班会議（林業会館）	松山市
		16	第1回愛媛県農地活用効率化推進班会議（中予地方局）	松山市
		17	農地中間管理機構中四国ブロック会議（リモート）	
		21	農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		23	農地中間管理事業市町等担当者会（リモート）	
		30	農地中間管理機構新任職員研修会（リモート）	
		30	青年農業者連絡協議会第2回理事会（林業会館）	松山市
	6	3	地域経営戦略会議（大洲地区）	松山市
		3	林業技術研修及び緑の雇用集合研修（林業研究センター）	久万高原町
		6	農地中間管理事業評価委員会（林業会館）	松山市
		10	地域戦略会議（今治地区）	今治市
		13	地域戦略会議（中予地区）	松山市
		14	農地中間管理機構評議員会（林業会館）	松山市
		17	地域戦略会議（西予地区）	西予市
		20	地域戦略会議（南予地方局）	松山市
		26	青年農業者連絡協議会総会（にぎたつ会館）	松山市
	7	1	農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		2	農業経営・就農サポート推進事業現地意見交換（県庁）	松山市
		9	全国農業青年クラブ連絡協議会通常総会（リモート）	
		10	全国農業青年クラブ会長会議、リーダー研修会（リモート）	
		16	林業技術研修（林業研究センター）	久万高原町
		18	農地中間管理機構経理研修会（リモート）	
		25	愛媛県林業雇用改善推進会議（愛媛労働局）	松山市
		27	えひめまるごと移住フェスin東京（東京交通会館）	東京都
		30	農地中間管理機構法務研修会（リモート）	
		30	農業大学校生との就農交流会（農業大学校）	松山市
	8	1	林業普及指導員全体研修会（林業会館）	松山市
		2	治山林道技術全体研修会（林業会館）	松山市
		5	農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		17	えひめ農・林・漁業合同就業相談会（テクノプラザ）	松山市
		19	農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議（中予地方局）	松山市
		22	農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議（東予地方局）	西条市
		23	農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議（南予地方局・八幡浜支局）	宇和島市・八幡浜市
		27	地域計画に関する農水省キャラバン（松山市・今治市）	松山市・今治市

実施年月日			業 務 内 容	場 所
		30	新・農業人フェア（東京都）	東京都
	9	1	えひめまるごと移住フェア（大阪府）	大阪府
		2	農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		2	農業委員並びに農地利用最適化推進委員研修会（にぎたつ会館）	松山市
		5	農業委員並びに農地利用最適化推進委員研修会（JAえひめ南）	松山市
		5	中国四国青年農業者クラブ組織強化研修会（リジェール松山）	松山市
		6	農業委員並びに農地利用最適化推進委員研修会（JA西宇和）	松山市
		9	農業次世代人材投資事業準備型審査会	松山市
		9	市町農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会（JAえひめ未来）	西条市
		12	林業就業支援事業ブロック研修会	松山市
		13	林業就業支援事業ブロック研修会	松山市
		19	農業次世代人材投資事業準備型審査会	松山市
		21	森林の仕事ガイダンス（東京）	東京都
	10	5	四国4県合同・森林の仕事ガイダンス（テクノプラザ）	松山市
		7	農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		8	優良募集情報等提供事業者認定制度説明会（リモート）	
		16	高性能林業機械作業技術コース（林業研究センター）	久万高原町
		21	愛媛県青年農業者連絡協議会理事会（林業会館）	松山市
		22	農地中間事業事務処理等検討会（米子市）	鳥取県
		26	新・農業人フェア（グランキューブ大阪）	大阪市
		30	全国農業青年交換会（宮城県）	宮城県
	11	7	農業次世代人材投資事業準備型面談（東予地方局）	西条市
		11	農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		15	外国人雇用管理改善セミナー（松山ハローワーク）	松山市
		21	四国ブロック林業労働力確保支援センター協議会（道後友輪荘）	松山市
		22	農地中間管理事業評価委員会（林業会館）	松山市
	12	2	農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		5	農地中間管理事業サポートシステムweb会議	
		7	新・農業人フェア（東京ビッグサイト）	東京都
		14	愛媛県移住フェア（大阪）	大阪府
R 7	1	10	愛媛県林業技能技師等認定式（林業研究センター）	久万高原町
		10	農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議（今治支局）	今治市
		11	えひめ農・林・漁業合同就業相談（西条市地域創生センター）	西条市
		14	林業改善研修（県森連）	松山市
		15	農地活用効率化・農地中間管理事業推進班会議（中予地方局、八幡浜支局）	松山市・八幡浜市
		17	林業担い手育成関係担当者会	松山市
		18	森の仕事ガイダンス（テクノプラザ）	松山市
		20	農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		21	機構関連農地整備事業農水省現地調査（吉田町玉津）	宇和島市

実施年月日			業 務 内 容	場 所
		24	令和7年度予算概算決定概要の説明等に係るweb会議	松山市
		28	農地中間管理事業サポートシステム等に係るweb会議	
		29	愛媛県農林漁業等対策・連絡協議会（愛媛労働局）	
	2	1	えひめまるごと移住フェアin東京	東京都
		4	林業就業支援1日見学会	松山市
		14	愛あるえひめ暮らしフェアin東京	東京都
		13	農業委員並びに農地利用最適化推進委員等研修会（JAえひめ中央）	松山市
		26	「新しい林業」推進検討会（水産会館）	松山市
		28	えひめまるごと移住フェスin大阪（大阪茶屋町）	大阪府
	3	12	全国青年農業者会議会長会（リモート）	松山市
		14	農地中間管理機構担当部課長会議（リモート）	
		21	愛媛県林業育成協議会（林業会館）	

Ⅲ 事業の重点報告

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構は、愛媛県における農地中間管理機構として、農地の集約、経営規模の拡大を促進することにより農地利用の効率化・高度化を図るとともに、農林漁業後継者の確保・育成及び生産組織等に対する支援を行うことにより、農林漁業の担い手を育成し、愛媛県の農林漁業振興に寄与することを目的として、次の事項を重点的に実施した。

1 農地中間管理事業の推進

農地利用の集積・集約化の促進を図り、農業の生産性向上に資することを目的に、機構が借り受け、希望する担い手に利用しやすいまとまりのある農地として貸し付ける事業を実施するとともに、機構関連農地整備事業等の推進により、担い手への農地の集積に努めた。

2 農林漁業担い手確保・育成支援の展開

担い手の確保・育成支援については、①農林漁業就業希望者への就業支援、②農林漁業の人材確保・育成に向けた助成、③農林漁業者が組織する活動への助成、④農業次世代人材投資資金（準備型）の交付等を実施し、新たな担い手の確保・育成に努めるとともに、無料職業紹介事業による農林業就業希望者の雇用支援に努めた。

3 林業労働力確保支援の展開

林業労働力の確保支援については、①林業就業希望者への就業支援、②林業事業体への経営合理化支援、③林業従事者の技術・技能向上のための実践研修、④事業体の就労環境の改善に資するための林業機械の貸付等を行うとともに、林業事業体や林業就業者に対する雇用管理の改善支援に努めた。

4 農業経営総合支援事業の推進

農業経営サポートセンターを設置し、法人化、農業経営の強化等を希望する農業経営者や農業者組織に対し、コーディネーターが課題を抽出するとともに、各分野のコンサルタントを派遣し、課題に対応した経営分析や改善方法、法人化、財務・労務管理、販路拡大などについて助言・指導を行い、経営強化を支援した。

IV 事業の個別報告

第1 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、担い手の希望する農地の集積を支援し、優良農地の効果的・効率的な利用につなげることにより、農業の生産性を高めることを目的としている。このため、機構では県・市町や関係団体の協力のもとに水田農業の担い手となる集落営農組織等の法人化に取り組むとともに、果樹農業では農協と連携して新規就農者への優良農地の集積に努めた。あわせて、担い手へ集積した農地を整備する機構関連農地整備事業を推進した。

① 農地中間管理事業の推進体制等

機構では、県や県農業会議、全農県本部等の関係機関・団体と一体となって農地中間管理事業を推進するため、農地中間管理事業推進会議において、重点推進事項を定めるとともに、地方局・支局段階に設置している農地中間管理事業推進班会議において市町・農業委員会・農協等との連携強化を図った。また、事業の円滑な実施を図るため、18市町及び2地域農業再生協議会、県土地改良事業団体連合会と業務委託契約を締結した。

② 農地中間管理事業の実施

機構では、延べ260人の地権者から654筆、77haを借り受け、担い手に82haを貸し付けた。借受農地の内訳は、水田52ha、樹園地25ha、畑0.4haとなり、引き続き農地の集積を進めた。

農地中間管理事業の実施状況

令和6年度の実績		平成26年度からの累計実績	
中間管理権取得面積	機構による貸付面積	中間管理権取得面積	機構による貸付面積
77.4 ha	82.1 ha	983 ha	1,039 ha

※「機構による貸付面積」には、担い手の間での移転面積を含む。

令和6年度農地中間管理権取得農地の概要

中間管理権取得	筆数	地権者の数	水田	樹園地	普通畑
772,887 m ²	654 筆	260 人	520,403 m ²	249,076 m ²	3,409 m ²

③ 評価委員会の開催

機構では、第三者による事業評価を受けるため、6月及び11月に農地中間管理事業評価委員会を開催し、事業の評価や効果的な実施に向けた助言を受けた。

(2) 特例事業

機構では、一定の要件を満たす場合に、担い手が希望する農用地を買い入れ、売却する事業を実施しているが、事業の実施要望はなかった。

第2 農林漁業後継者助成事業

(1) 農業後継者助成事業（予算額：8,780,000円 決算額：7,430,000円）

若い農業者を確保育成していくため、就農希望の掘り起こしから就農に至るまで、受入地域がベースとなった就農支援対策を推進して質の高い農業後継者の確保育成を図った。

① 営農インターン推進事業（予算額：7,050,000円 決算額：5,700,000円）

新たに就農しようとする者に対し、スムーズな就農を支援するため、先進農家等で営農実務研修を行った。研修実施者は、長期コース7人であった。

事業実施主体	当該年度研修期間 (通算研修期間)	コース	備考
久万高原町	4月1日～3月31日 (R5.4.1～R7.3.31)	長期	30歳、愛媛県 2年目
久万高原町	4月1日～3月31日 (R5.4.1～R7.3.31)	長期	43歳、愛媛県 2年目
久万高原町	4月1日～3月31日 (R5.4.1～R7.3.31)	長期	29歳、京都府 2年目
鬼北町	4月1日～7月31日 (R4.8.1～R6.7.31)	長期	41歳、福岡県 2年目
久万高原町	4月1日～3月31日 (R6.4.1～R8.3.31)	長期	24歳、愛媛県 新規
久万高原町	4月1日～3月31日 (R6.4.1～R8.3.31)	長期	22歳、愛媛県 新規
宇和島市	4月1日～3月31日 (R6.4.1～R7.3.31)	長期	49歳、神奈川県 新規

※年齢は研修開始時

② 就農促進サポート活動事業（予算額：500,000円 決算額：500,000円）

県内外から幅広い新規就農者を確保し、地域農業の担い手・リーダーを育成するため、就農啓発活動や新規就農者の定着活動等に取り組む組織活動を支援した。

事業実施主体	内 容
愛媛県農協青壮年連盟	農家後継者の確保・育成についての研修会を開催するとともに、新規就農者との交流活動等を実施
愛媛県認定農業者連絡協議会	県内外から幅広い新規就農者を確保し、地域農業の担い手・リーダー育成に取り組んだ

③ 青年農業者活動促進事業（予算額：1,230,000円 決算額：1,230,000円）

青年農業者が地域で抱える課題解決やリーダー育成等を図ろうとする活動や、国際感覚に優れた担い手を確保しようとする組織活動を支援した。

ア 青年農業者組織活動促進事業（予算額：1,110,000円 決算額：1,110,000円）

青年農業者協議会活動を強化、また地区単位の組織化を図るため、研究発表大会・調査活動等を実施した。

事業実施主体	内 容
愛媛県青年農業者連絡協議会	第60回若い農業経営者大会の開催、中四国ブロックや全国段階の大会への参加、プロジェクト・意見発表会他

イ 海外派遣農業研修啓発事業（予算額：120,000円 決算額：120,000円）

国際感覚を醸成するため、海外派遣農業研修予定研修者に対し啓発及び研修を実施した。

事業実施主体	内 容
愛媛県国際農業者交流協議会	就農希望者に対する欧米先進国派遣のための啓発活動、帰国青年の研修報告及び意見交換会の開催

(2) 林業後継者助成事業（予算額：600,000円 決算額：400,000円）

① 林業後継者マネジメント研修事業

事業主体	内 容
中予地区林業研究グループ連絡協議会	森林環境教育の実施方法や山から街へ木の流れを作る方法を学ぶための研修会の開催
宇和島地区林材業振興会議	将来の地域林業リーダーとなるための知識や技術及び最先端技術や花粉発生抑制技術にかかる研修会の開催

(3) 漁業後継者助成事業（予算額：2,070,000円 決算額：2,163,000円）

① 若い漁業者活動促進事業（予算額：1,000,000円 決算額：1,093,000円）

愛媛県青年漁業者連絡協議会に対し、補助金を交付して青年漁業者グループの組織活動を促進し、資質の高い漁業者の育成に努めた。

事業実施主体	実施場所	内 容
宮窪町漁協青年漁業者協議会	友浦地区	カキ養殖試験及び3倍体マガキ育成施設視察
下灘青年漁業者連絡協議会	下灘地区 豊田漁港周辺	イワガキの名産化に向けた養殖試験・水質調査及び販売研修会の実施
愛媛県漁協うわうみ支所 蔭渕青年漁業者協議会	菰渕地区	底質環境の悪化対策のための漁場環境調査及び底質改良剤の効果試験の実施
桜井漁業青年部会	桜井地区	アマモ生育調査及びアマモ場再生試験
宇和島漁協青年漁業者協議会	宇和島地区 5地点	種苗養殖場所の選定試験及びブルーカーボンにかかる研修会の開催

② 青年漁業者連絡協議会活動促進事業（予算額：1,070,000 円 決算額：1,070,000 円）

事業主体	内 容
愛媛県青年漁業者連絡協議会	研究発表大会開催、全国大会等への派遣、漁場清掃活動等

(4) 農業経営指導強化事業（予算額：1,000,000 円 決算額：400,000 円）

産業として自立しうる農業経営の確立と夢のある農家生活の実現を図るため、農地集積などを通じ地域資源の利用効率化を目指した集落営農活動や法人化への活動を支援した。

事業実施主体	実施場所	内 容	備考
芒原営農集団	西予市野村町芒原	地区の荒廃農地の受委託の実施や集落営農の担い手確保や法人化に向けた取組み	2年目
音地集落営農組合	宇和島市三間町音地	作業面の効率向上や三間米等の販売強化及び法人化に向けた取組み	2年目

第3 愛媛県青年農業者等育成センター事業

(1) 就農支援活動事業（予算額：7,693,000円 決算額：7,725,669円）

農業に関心のある青年、学生等の就農候補者、Iターン・Uターン等就農希望者、認定新規就農者等に対して、就農啓発、掘り起こし、就農相談活動を実施し、県、市町、農業団体と一体となり、計画的かつ継続的に、次代を担う人材の育成確保ができた。

① 就農相談窓口活動

就農相談員1名を配置し、230名の者と就農相談活動を実施した。

内 容	方法	回数	相談人数
えひめ農林漁業合同就業相談会（東予・中予2回）	対面	5回	61人
愛ある移住フェア	対面	7回	51人
新・農業人フェア（東京・大阪）	対面	2回	13人
来所・電話・メール・オンライン	オンライン 対面 等	—	105人
			計230人

② 就農支援資金償還事務

就農研修資金償還件数 42件

③ 農村青年人材育成活動

県段階

若い農業経営者大会 (227人)

青年農業者技術交換大会 (50人)

地区段階

地区青年農業者ブロック研修会（東予・中予・南予） (60人)

国段階

全国若い農業者会議（東京都） (3人)

全国農業青年交換大会（宮城県） (2人)

中国四国農業青年クラブつどい（鳥取県） (7人)

中国四国農業青年クラブ組織強化研修会（松山市） (50人)

④ 企業への就農促進活動

3社に対して農業への新規参入相談を実施するとともに、1団体に対して退職後の就農相談を実施した。

⑤ 就農支援強化・啓発活動

ア 就農啓発等資料の作成

円滑な就農相談活動を実施するために、就農啓発用ポスターを作成し、就農啓発活動を行った。

イ 就農事例集の作成

就農に向けた手引きや就農希望者の励みとなるよう、愛媛県下における新規就農13事例を収録した「新規就農事例集」を900部作成し公表した。

(2) 青年就農給付金事業（予算額：111,312,000 円 決算額：82,187,000 円）

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。新規就農するに当たっては、技術の習得や所得の確保が課題となっていることから、新たに就農するために農業大学校等の農業経営者育成教育機関、ＪＡ、先進農家等で研修を受ける就農予定者に研修期間中の支援を行うため資金を交付した。

交付は、原則 50 歳未満で就農する者に対し研修期間中、年間 1,500,000 円を最大 2 年間交付するもので、研修の中止、研修終了後 1 年以内に就農しなかった場合、給付期間の 1.5 倍又は 2 年間のいずれかの長い期間就農を継続しなかった場合等には返還することとなっている。

令和 6 年度は、交付対象者 54 名に対し、80,375,000 円を交付した。なお、研修中止や研修期間の短縮で過去に認定した者 3 名から合計 375,000 円の返還を受けた。

	研 修 先	継続		新規		計	
		人数	給付額 (円)	人数	給付額 (円)	人数	給付額 (円)
教育機関	県立農業大学校			4	5,875,000	4	5,875,000
	県農林水産研究所			3	4,500,000	3	4,500,000
農家	農業指導士等	3	4,000,000	4	6,000,000	7	10,000,000
ＪＡ・市町村等	ＪＡ周桑			3	4,500,000	3	4,500,000
	ＪＡおちいまばり	1	1,500,000	4	6,000,000	5	7,500,000
	ＪＡえひめ中央	8	12,000,000	9	13,500,000	17	25,500,000
	ＪＡ松山市	1	1,500,000			1	1,500,000
	ＪＡたいき	1	1,500,000			1	1,500,000
	ＪＡにしうわ	3	4,500,000	5	7,500,000	8	12,000,000
	ＪＡひがしうわ			1	1,500,000	1	1,500,000
	ＪＡえひめ南			3	4,500,000	3	4,500,000
	㈱松野町農林公社			1	1,500,000	1	1,500,000
給付金合計		17	25,000,000	37	55,375,000	54	80,375,000
推進事業費		1,812,000					
合 計		82,187,000					

※青年就農給付金事業は次の国補事業を原資としている。

○農業次世代人材投資事業

就農予定時の年齢が原則 50 歳未満の者。研修期間中に最長 2 年間、半年又は 1 年ごとに資金を交付。

第 4 愛媛県林業労働力確保支援センター事業

(1) 林業労働力確保推進事業（予算額 20,500,000 円 決算額 22,698,720 円）

林業の成長産業化を推進し、森林を健全な姿で次世代へ継承するためには、林業の担い手の確保・育成が不可欠である。このため、新規就業の促進に繋がるきめ細かな相談会の開催、林業事業体の経営基盤の強化・合理化に向けた情報発信等に努めた。

① 林業担い手確保対策事業（予算額 10,200,000 円 決算額 10,905,000 円）

ア 林業労働力育成協議会活動

林業労働力の確保促進のため、林業労働者の募集・林業への新規就業者の受け入れ・林業の機械化及び林業労働安全に関する事項等について林業労働力育成協議会委員から意見を聴取し取り纏め、実施事業のアップデートに繋げた。

イ 林業就業者指導・相談業務

(a) 電話、来所、メール等による相談指導

電話、来所、メール、ホームページ、情報誌等による新規就労希望者への情報提供に加え、SNSを活用した動画配信や新たなデジタルマーケティングによる広報活動に取組み、事業体が発信する求人情報を支援し、求職者の希望に即した無料職業紹介事業による事業体紹介を行った。

特に、若い世代の就業希望者をターゲットとしたイメージ動画の作成・Instagram による情報発信に注力した。

（情報誌：「支援センターだより（No. 27 号）」400 部発行、ショートリール動画 20 本配信）

(b) 各種相談会の開催等

県内での林業就業への新規参入希望者を対象とした就業支援活動として、「森林の仕事ガイダンス」や「えひめ農林漁業就業相談会」などを開催するとともに、「全国森林の仕事ガイダンス」や任期満了に伴う若い退職自衛官への就業説明会に参加し、県内の林業事情や雇用情勢を紹介し、I・J・Uターン者及び移住希望者の取り込みを進める活動に取り組んだ。

（就業相談者数 118 名、内求職者数 7 名、林業事業体紹介者数 7 名、採用者数 6 名）

【県内での相談会状況】

項 目	日 時 及 び 場 所	ブース相談者
えひめ農・林・漁業合同就業相談会 in 松山	令和 6 年 8 月 17 日（土） 11:00～16:00 テクノプラザ愛媛 1F ホール	全体来場者 19 組 林業 5 名 （相談件数 19 件）
えひめ・松山産業まつり 2024	令和 6 年 11 月 23 日（土）～ 11 月 24 日（日） 10:00～15:30 城山公園内	全体来場者 6 組 林業 2 名 （相談件数 3 件）

えひめ農・林・漁業合同就業相談会 in 西条	令和7年1月11日(土) 11:00～16:00 西条市地域創生センター1F 展示室	全体来場者 18 組 林業 6 名 (相談件数 12 件)
森林の仕事ガイダンス 2025in えひめ	令和7年1月18日(土) 11:00～16:00 テクノプラザ愛媛 1F ホール	来場者数 9 組 林業 11 名 (相談件数 37 件)

【県外での取り組み（全国森林の仕事ガイダンスへの参加）】

項 目	日 時 及 び 場 所	来 場 者
東京会場	令和6年9月21日(土) ～22日(日)10:00～17:00 東京国際フォーラム・ホールB5	全体 延べ697人 県ブース 13名 ※移住フェアと併催

ウ 新規参入者受入体制整備指導事業

県内外の林業大学校や林業・木材関連の専門学校等を対象に、新規参入者の受入に有効なインターンシップ（就業体験）の誘致・勧誘と実施に係る調整・指導など継続したリクルート活動を行うとともに、任期満了に伴う若い退職自衛官への就業説明会や移住関連イベント等に参加し、県内の林業事情や雇用情勢を紹介し、I・J・Uターン者及び移住希望者の取り込みを進める活動に取り組んだ。

（林業大学校等へのリクルート活動：4校（県内1、県外3））

【新規参入者（退職予定自衛官）への就業説明会】

項 目	日 時 及 び 場 所	対象者
退職自衛官就業説明会 （自衛隊愛媛地方協力本部）	令和6年6月6日（木）10:00～11:00 陸上自衛隊松山駐屯所（松山市南梅本）	13名

エ 林業労働者資格認定事業

林業就業者の習得した技術・資格等によって、「愛媛県林業技能技士」、「愛媛県高度林業機械技士」の認定を行った。

（愛媛県林業技能技士10名（累計297名）、愛媛県高度林業機械技士6名（累計217名））

オ 林業就業支援事業

新規に林業への就業を希望する者に対し、就業前の現地見学会、林業就業のための基礎的知識の講習や実習を行う林業就業支援講習を実施した。

（支援講習（15日間コース）：修了生10名（内1名就業）、1日見学会10名参加（内1名就業））

項 目	日 時 及 び 場 所	受講者
林業就業支援講習 （15日間コース）	令和6年9月30日(月)～10月25日(金) 9:00 ～ 17:00 林業会館他、刈払機安全衛生講習他、実地講習（久万高原町内）、林業施設見学 等	10名

就業前マッチング 支援（1日見学会）	令和7年2月4日（火） 9：00～16：00 間伐作業、原木市場、製品市場等	10名
-----------------------	--	-----

② 林業事業体支援事業（予算額 10,300,000 円 決算額 11,793,720 円）

ア 林業事業体経営合理化分析及び労務情報提供

林業事業体の経営基盤の強化や合理化を図るため、県内で活動する林業事業体の経営状況を把握し、これらに関する実態調査を行うとともに、分析結果を基に情報提供を行った。また、認定林業事業体に対し、中小企業診断士等による経営診断や現場作業システムの改善等生産性の向上等に関する調査指導を行った。

（労働力実態調査 109 事業体、経営診断 6 事業体、現場作業システム調査 12 事業体）

イ 異業種等新規参入促進支援事業

新たに林業に参入した建設業従業員や新規に改善計画の認定を受けた林業事業体を対象に、高性能林業機械の操作方法、作業路の開設方法、作業工程やコスト管理技術など、機械化を推進する事業体に対して、県内において効果的な機械化や作業システムの構築に取り組み、効率的な林産施業の実務に精通した指導員を派遣することで、林業従事者の技能習熟と機械化推進による作業効率の向上を支援し、併せて森林の公益性の維持発展に努めた。（2 林業事業体）

（2）林業雇用改善促進事業（予算額 3,400,000 円 決算額 4,108,388 円）

林業事業体及び林業従事者に対し、雇用管理の改善に資する情報提供等を目的として、次の事業を実施した。

① 林業事業体の雇用管理や経営問題についての相談指導事業

認定林業事業体への訪問相談指導による自発的な雇用改善を促すとともに、改善措置状況の取り纏めや課題分析指導、さらには、新規認定に係る改善計画や求人情報の作成指導等を行った。（巡回訪問対象：認定林業事業体：68 者）

② 雇用情報収集・提供事業

林業雇用改善推進会議（委員 11 名、事務局：愛媛労働局）」や「農林漁業就業等対策連絡協議会」、「林業事業体改善計画認定委員会」等へ参加し、雇用状況の情報収集に努め改善策等を検討し、必要な情報を機関誌等により発信した。

（情報誌「山づくり新時代（No. 41）」発行部数 400 部）

③ 研修事業

林業事業体の雇用管理や経営に関する問題点を改善し、林業担い手の安定的な確保育成を図ることを目的として、林業事業主・雇用管理者を対象に社労士等による林業雇用管理・経営改善等に関する研修会を開催し、意識啓発を行った。

【第1回目】

○日時：令和6年7月10日（水）13:30～17:00

○場所：愛媛県森林組合連合会・木材流通センター会議室（松山市中野町）

○参加者数：15 林業事業体・7 機関 受講生 28 名

【第2回目】

○日時：令和7年1月14日（火）13:00～17:00

○場所：愛媛県森林組合連合会・木材流通センター会議室（松山市中野町）

○参加者数：12 林業事業体・5 機関 受講生 17 名

（3）林業機械貸付事業（予算額 32,000,000 円 決算額 30,724,200 円）

① 貸付事業

改善計画認定事業体の就労環境の改善と事業の合理化に資するため、機構所有の高性能林業機械（プロセッサ1台）を貸し付けた。

○林業機械貸付日数

プロセッサ（コマツ製） 157 日

② リース支援事業

新規参入者等の事業規模拡大及び生産性の向上を図る事業者に対し、林業機械のリース等に対する補助を行った。

（補助対象事業体（事業者）：23 事業体、 補助対象林業機械：60 台）

第5 農業経営総合支援事業

(1) 農業経営総合支援事業（予算額：23,812,000 円 決算額：15,545,140 円）

基幹的農業従事者の急速な減少に伴い、県内の生産基盤が大きく縮小することから、農業・農村においては、いかに地域の核となる担い手を確保していくかが喫緊の重要課題となっている。とりわけ、農業経営の改善や法人化は、担い手の経営を発展させるうえで不可欠であり、法人化を契機に企業的経営に転換していく必要がある。

そこで、機構では、経営意欲のある農業者が、創意と工夫を活かした経営を展開できるように「えひめ農業経営サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を平成 30 年 4 月に設置し、専門家によるアドバイスを行い経営改善や農業経営の法人化の促進を図った。

① 農業経営サポート事業

サポートセンターでは、普及コーディネーター84名、コンサルタント75名及び経営マネージャー19名を設置し、三者が共同して意欲ある農業者の経営相談等に取り組み、75件の経営相談に対し、延べ75名のコンサルタントを派遣した。

また、研修会等へのコンサルタント派遣を行うとともに、情報誌「EFC」の発行(2回)等による事業のPRを図った。

② 相談活動等支援事業

農業法人の雇用情報や経営移譲の希望などの情報を収集・発信し、延べ230件の就農相談に対応した。